

## 第2章

# 十日町市の子ども子育てを 取り巻く現状

## 第2章 十日町市の子ども・子育てを取り巻く現状

### 1 統計データからみる十日町市の状況

#### (1) 人口等の推移

本市の人口は、平成31年3月末日現在52,578人で、平成25年の58,470人から5,892人減少しています。

子育て世代人口は、平成31年3月末日現在8,296人ですが、平成25年の9,943人から1,647人が減少している状況です。

年少人口は、平成31年3月末日現在5,645人ですが、平成25年の6,802人から1,157人減少しています。

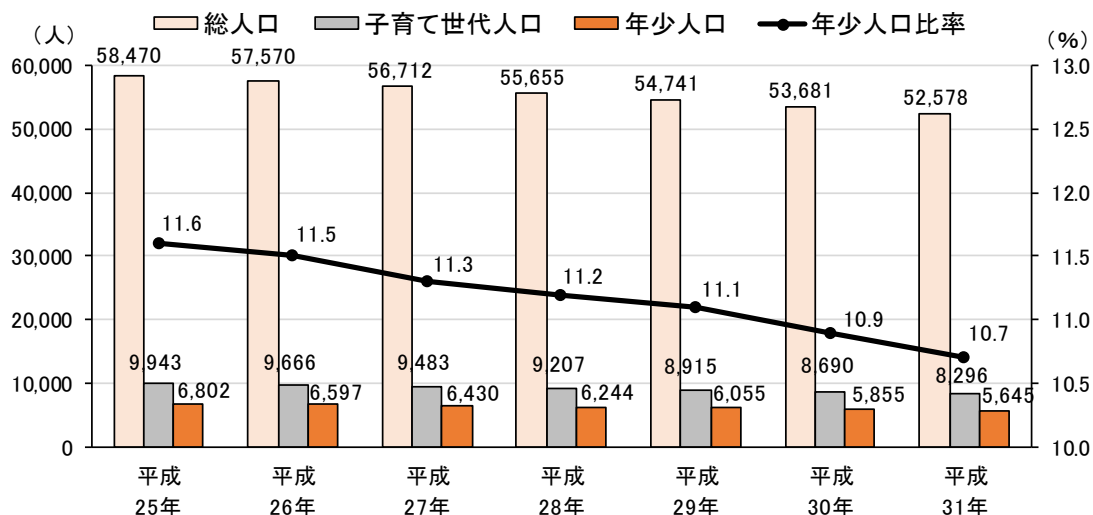
表 総人口等の推移

(単位：人、%)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総人口	58,470	57,570	56,712	55,655	54,741	53,681	52,578
子育て世代人口	9,943	9,666	9,483	9,207	8,915	8,690	8,296
年少人口	6,802	6,597	6,430	6,244	6,055	5,855	5,645
年少人口比率	11.6	11.5	11.3	11.2	11.1	10.9	10.7

出典：住民基本台帳（各年3月末日現在）

図 総人口等の推移



- 【子育て世代人口とは】 この計画では、出産や子育て世代と見込まれる30歳から45歳までの男女の人口の合計。
- 【年少人口とは】 0歳から14歳までの人口の合計。

## (2) 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

世帯数は、平成31年3月末日現在19,747世帯で、平成25年の20,106世帯から359世帯減少しています。また、総人口を世帯数で割った1世帯あたりの人員は、平成25年の2.91人から平成31年2.66人となり、核家族化が進行していることがうかがえます。

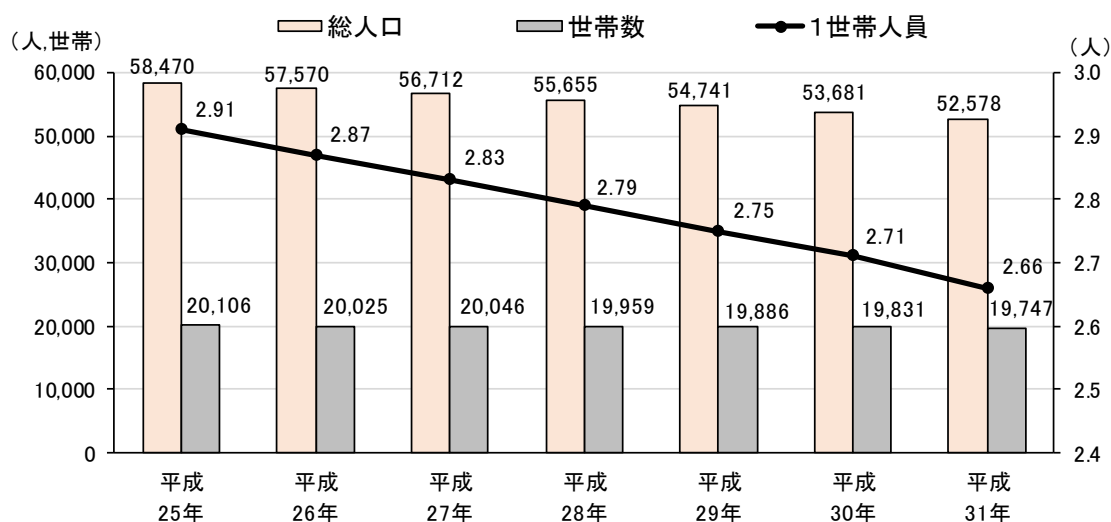
表 世帯及び1世帯あたり人員の推移

(単位：人、世帯)

	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年
総人口	58,470	57,570	56,712	55,655	54,741	53,681	52,578
世帯数	20,106	20,025	20,046	19,959	19,886	19,831	19,747
1世帯人員	2.91	2.87	2.83	2.79	2.75	2.71	2.66

出典：住民基本台帳（各年3月末日現在）

図 世帯数及び1世帯あたりの平均人員数の推移



## (3) 世帯の家族類型

国勢調査による世帯類型をみると、総数は平成17年から平成27年まで減少傾向（△3.2%）で、3世代世帯の減少（△26.7%）が顕著になっています。

「核家族のみの世帯」については、平成17年から平成27年までの間で微増傾向にあります。このうち、「夫婦と子どもからなる世帯」は、平成17年から平成27年までの間でおおむね横ばいですが、「ひとり親家庭と子どもからなる世帯」は、増加傾向（10.6%）にあります。

また、平成27年国勢調査結果では、「夫婦と子どもからなる世帯」のうち、18歳未満親族のいる世帯が約4割（42.1%）、「ひとり親と子どもからなる世帯」のうち、18歳未満の親族のいる世帯は14.1%を占め、保護者が家庭において子育てへの支援や協力などを得ることが困難な状況になっていることが推測されます。

表 世帯類型の推移

(単位：世帯)

	平成 17年	平成 22年	平成27年			平成27年 新潟県計
			6歳未 満親族 のいる 世帯 (再掲)	18歳未 満親族 のいる 世帯 (再掲)		
単独世帯	3,195	3,593	3,996	—	—	233,617
核家族世帯	9,159	9,206	9,272	748	1,834	448,286
夫婦のみの世帯	3,810	3,791	3,802	—	1	158,577
夫婦と子どもからなる世帯	3,827	3,758	3,787	708	1,596	210,918
ひとり親と子どもからなる世帯	1,522	1,657	1,683	40	237	78,791
3世代世帯	5,095	4,456	3,736	940	2,585	116,976
その他の世帯	1,708	1,686	1,549			47,606
一般世帯総数	19,157	18,941	18,553	1,688	4,419	846,485

出典：国勢調査

図 世帯類型別比率の推移

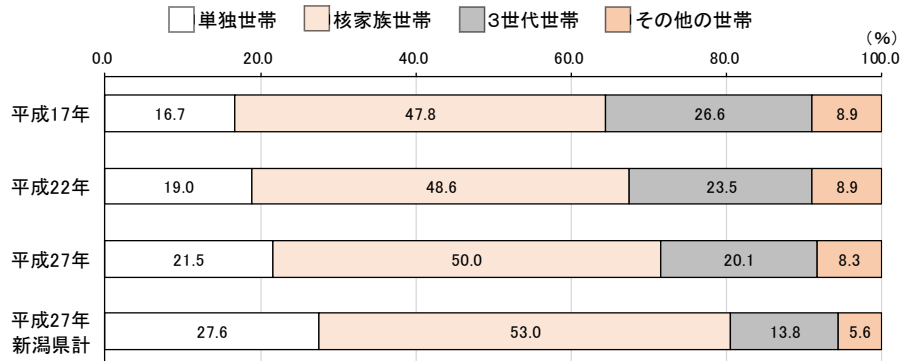


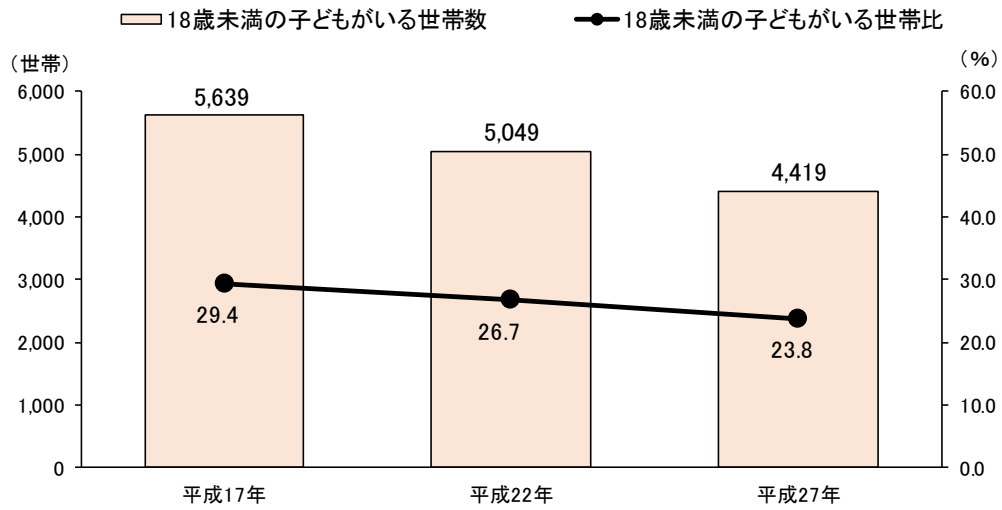
表 18歳未満の子どもがいる世帯の推移

(単位：世帯)

		平成17年	平成22年	平成27年
十日町市	一般世帯数	19,157	18,941	18,553
	18歳未満の子どもがいる世帯数	5,639	5,049	4,419
	18歳未満の子どもがいる世帯比	29.4%	26.7%	23.8%
新潟県	一般世帯数	812,726	837,387	846,485
	18歳未満の子どもがいる世帯数	233,880	216,779	200,054
	18歳未満の子どもがいる世帯比	28.8%	25.9%	23.6%

出典：国勢調査

図 18歳未満の子どもがいる世帯の推移



(4) 少子化の動向

① 合計特殊出生率の推移

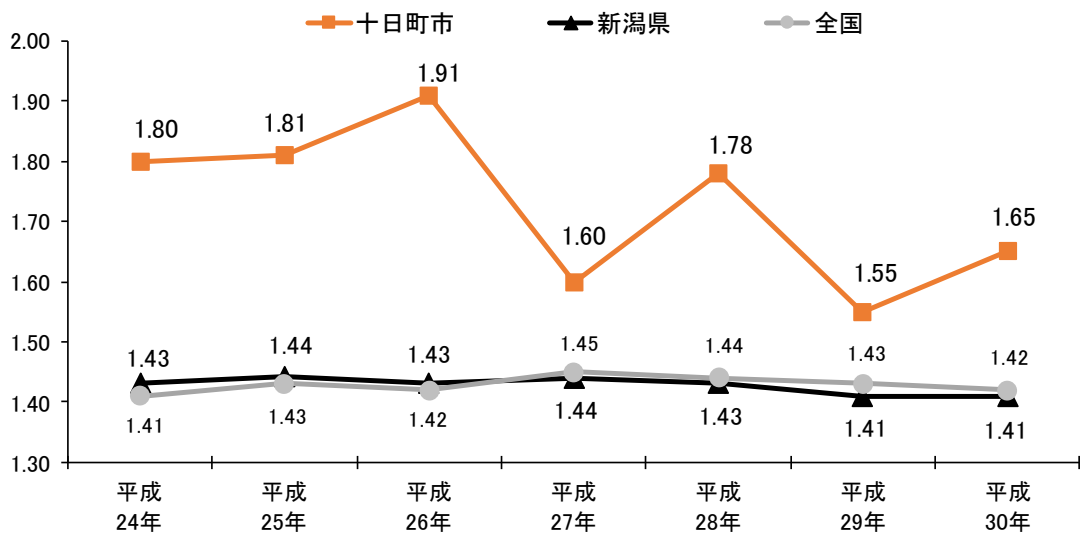
合計特殊出生率は、平成24年から30年までの間、年ごとに増減はあるものの、1.5程度から1.9程度で推移しており、いずれの年も新潟県や全国の数値を上回っています。

表 合計特殊出生率の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
十日町市	1.80	1.81	1.91	1.60	1.78	1.55	1.65
新潟県	1.43	1.44	1.43	1.44	1.43	1.41	1.41
全国	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42

出典：新潟県「福祉保健年報」・「人口動態統計の概況」

図 合計特殊出生率の推移



【合計特殊出生率とは】

その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

※例示の合計（出生率  $C=B/A$ ）は  
1.240455。

（計算例）

区分 年齢	女性の人口 A	出生数 B	出生率 $C=B/A$
15	39,344	5	0.000127
16	40,106	36	0.000898
17	40,676	87	0.002139
18	41,811	17	0.000407
19	46,389	435	0.009377
<hr/>			
46	51,558	9	0.000175
47	53,871	2	0.000037
48	59,589	2	0.000034
49	67,541	0	0
計	1,726,544	65,507	1.240455

② 出生数・出生率の推移

出生数は、平成24年から30年までの間、減少傾向にあり、特に29年以降は300人を割り込んでいます。

出生率は、総人口における出生数であるため、その地域の年齢構成などが数値に影響を与えます。本市は他地域よりも高齢化傾向にあるため、国や県平均を下回ったものと推察されます。

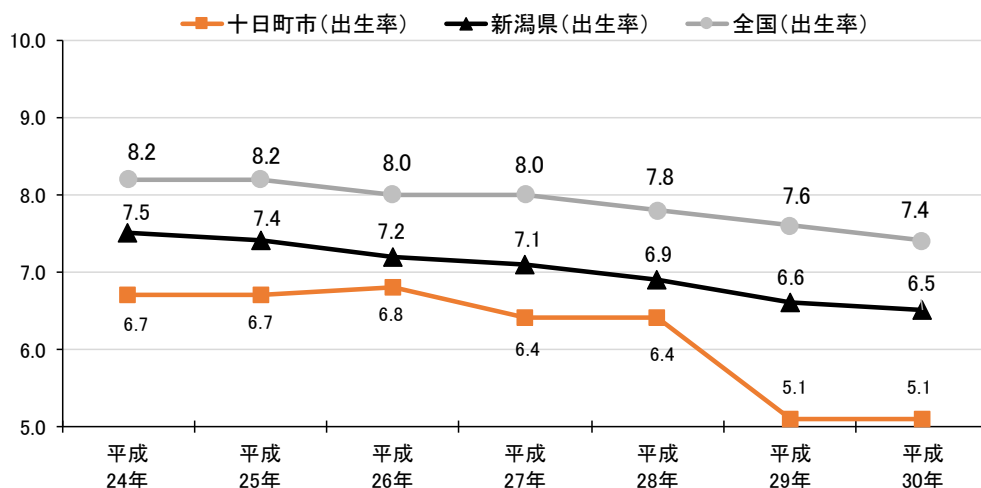
表 出生数・出生率の推移

（単位：人、人口千対）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
十日町市（出生数）	382	376	381	349	346	269	291
十日町市（出生率）	6.7	6.7	6.8	6.4	6.4	5.1	5.1
新潟県（出生率）	7.5	7.4	7.2	7.1	6.9	6.6	6.5
全国（出生率）	8.2	8.2	8.0	8.0	7.8	7.6	7.4

出典：厚生労働省「人口動態統計」、新潟県「福祉保健年報」・「人口動態統計の概況」

図 出生率の推移



【出生率とは】 人口1,000人当たりの1年間の出生児数の比率。

## (5) 女性の就業率

女性の総人口などが減少傾向にあるものの、就業率については70%台で上昇傾向にあります。新潟県の率よりも5ポイント程度高い結果となっています。

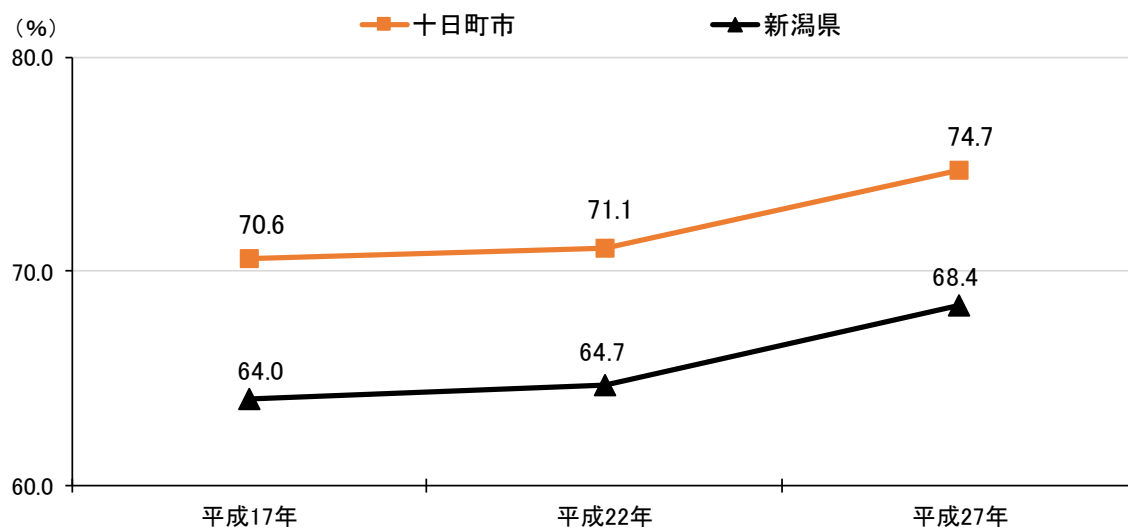
表 女性の就業率の推移

(単位：人、%)

	平成17年	平成22年	平成27年	備考
十日町市女性人口				
総人口	31,884	30,307	28,275	
生産年齢人口	17,226	15,791	14,026	
就業者数	12,170	11,233	10,475	生産年齢人口
就業率	70.6%	71.1%	74.7%	就業者数／生産年齢人口
新潟県女性人口				
総人口	1,254,540	1,226,214	1,188,851	
生産年齢人口	748,679	711,319	656,960	
就業者数	479,494	460,044	449,158	生産年齢人口
就業率	64.0%	64.7%	68.4%	就業者数／生産年齢人口

出典：国勢調査

図 女性の就業率の推移（就業者数／生産年齢人口）



**【生産年齢人口とは】** 年齢別人口のうち、生産活動の中核をなす年齢の人口層を指し、日本では15歳以上65歳未満の人口の合計。

**【就業者数とは】** 調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人を指す。

## (6) 子育て環境の状況

### ① 教育・保育施設数、園児数 ※平成 31 年 4 月 1 日現在

#### 1) 教育・保育施設

(単位：人)

	保育施設	定員	園児数				
			0 歳児	1・2 歳児	3 歳児	4 歳以上	計
1	認定こども園	1,109	38	248	209	438	933
2	私立保育所	280	8	89	50	113	260
3	市立保育所	425	10	102	78	149	339
4	小規模保育所	19	2	0	0	0	2
5	地域保育所	40	0	10	5	11	26
	合計	1,873	58	449	342	711	1,560

※広域入所の委託・受入れ数は含めない。(広域入所とは、本市の児童の保育を他自治体へ委託、または他自治体の児童の保育を本市で受け入れる事業をいう。)

### ② 子育て支援サービスの利用状況 ※平成 30 年度実績

#### 1) 一般利用型サービス

(単位：人)

	サービス区分	利用者数	摘要
1	子育て支援センター		
	くるる	19,089	十日町地域
	えくぼ	3,012	川西地域
	きらりん	2,412	中里地域
	すくすく	2,599	松代地域
	にこにこ	348	松之山地域
	つどいの広場	817	民間運営
	計	28,277	
2	病児・病後児保育事業	832	3 か所
3	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	59,882	15 施設
4	地域子育て応援カード事業	1,387	有効枚数
5	ファミリー・サポート・センター事業	1,312	





## 2) その他サービス

(単位：人、件)

	サービス区分	受益者数等	摘要
1	子育てサークル活動補助事業	897	活動参加人数
2	子育て情報発信事業	(随時)	
3	出生祝金事業	66	交付件数
4	運動遊び教室委託事業	(18園実施)	
5	母子生活支援施設支弁費	1	世帯数
6	自立支援教育訓練給付金事業	1	支給件数
7	高等職業訓練促進給付金事業	1	支給件数
8	子ども医療費助成事業	64,434	延利用件数
9	ひとり親家庭等医療費助成事業	9,623	延利用件数
10	未熟児養育医療給付事業	4	給付件数

### ③ 義務教育施設数・児童生徒数 ※令和元年5月1日現在

#### 1) 小学校

(単位：人)

	地域名	学年						計	備考
		1年	2年	3年	4年	5年	6年		
1	十日町地域	272	268	303	267	306	308	1,724	11校
2	川西地域	43	47	54	37	47	44	272	3校
3	中里地域	39	21	33	40	33	32	198	2校
4	松代地域	15	14	15	27	25	15	111	1校
5	松之山地域	6	9	5	6	17	9	52	1校
	計	375	359	410	377	428	408	2,357	18校

#### 2) 中学校

(単位：人)

	地域名	学年			計	備考
		1年	2年	3年		
1	十日町地域	281	298	284	863	6校
2	川西地域	44	50	50	144	1校
3	中里地域	45	38	46	129	1校
4	松代地域	20	26	26	72	1校
5	松之山地域	7	9	13	29	1校
	計	397	421	419	1,237	10校

### 3) ふれあいの丘支援学校

(単位：人)

学部	学年						計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	
小学部	5	2	2	5	3	3	20
中学部	13	9	2	—	—	—	24
計							44

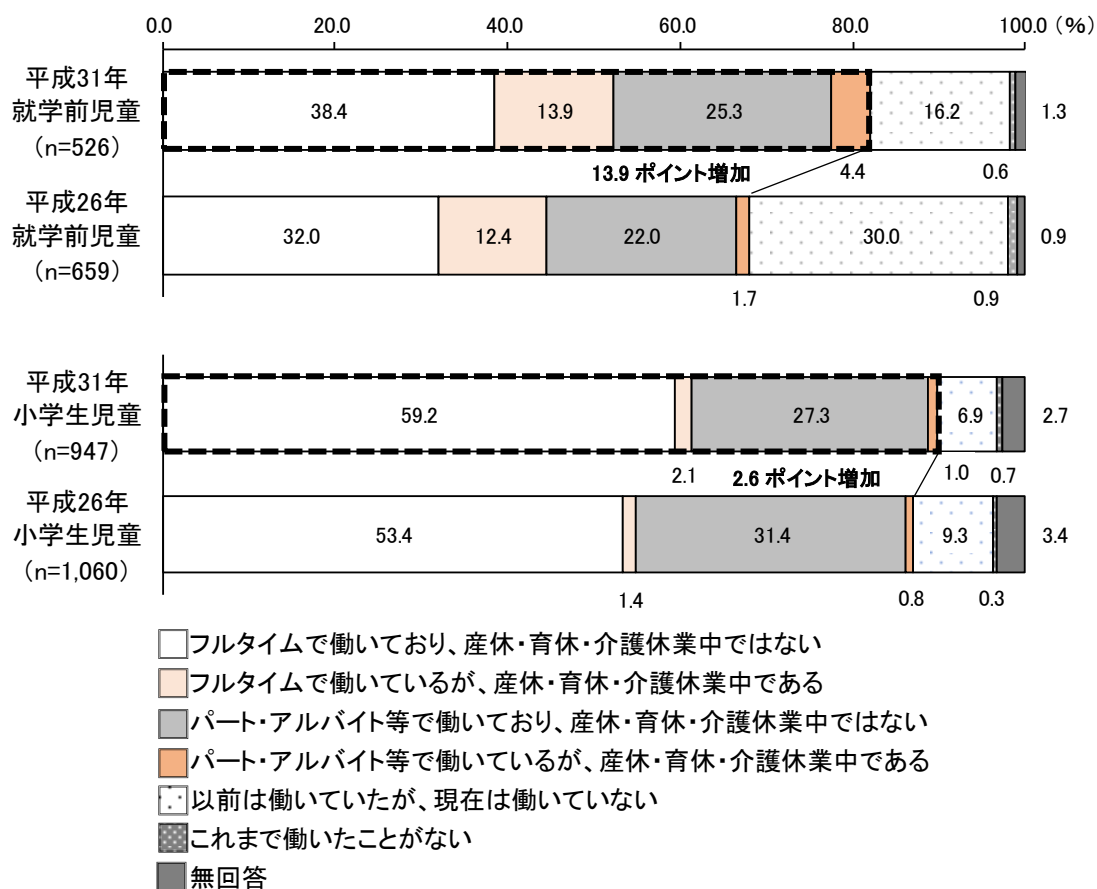
## 2 ニーズ調査からみる子育て家庭の状況

本計画の策定の基礎資料として、子育て中の保護者の教育・保育やその他の子育て支援サービスの利用状況・利用希望に対する意向等を把握するために、平成31年3月にニーズ調査を実施しました。

なお、資料編の「子ども・子育てニーズ調査結果」もあわせてご覧ください。

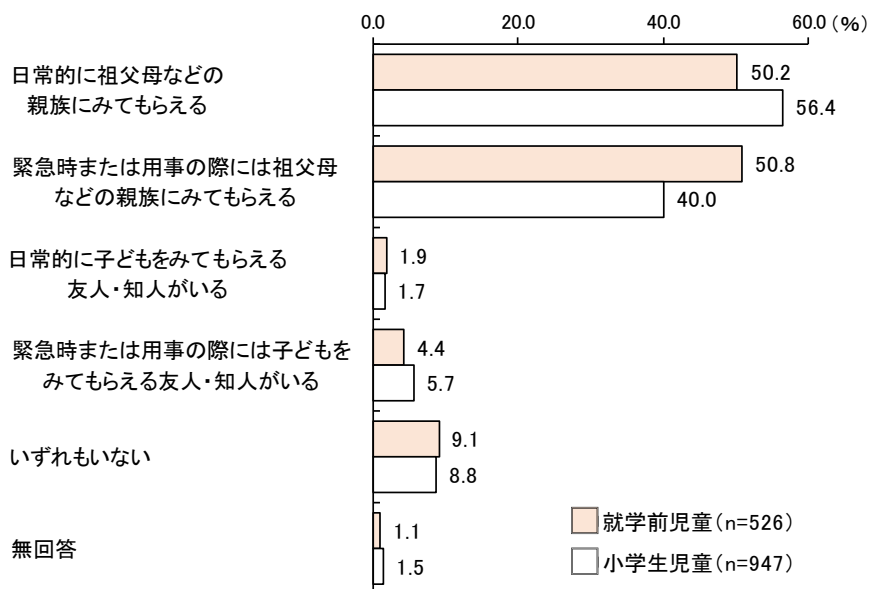
### (1) 保護者の就労状況

母親は就学前児童で8割程度（82.0%）、小学生児童で9割程度（89.6%）が就労しており、前回調査時と比べ、就学前児童で13.9ポイント、小学生児童で2.6ポイント増えています。



## (2) 日頃、子どもをみてもらえる親族や知人について

子どもをみてもらえる親族・知人の有無についてみると、「日常的に祖父母などの親族にみてもらえる」が就学前児童で約5割（50.2%）、小学生児童で5割強（56.4%）となっています。また、「緊急時または幼児の際に祖父母などの親族にみてもらえる」が就学前児童で約5割、小学生児童で4割となっています。

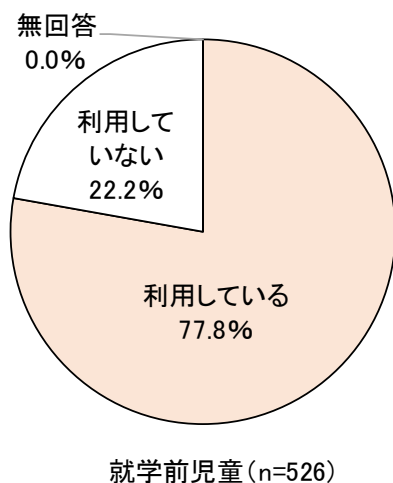


## (3) 平日の教育・保育サービスの利用状況

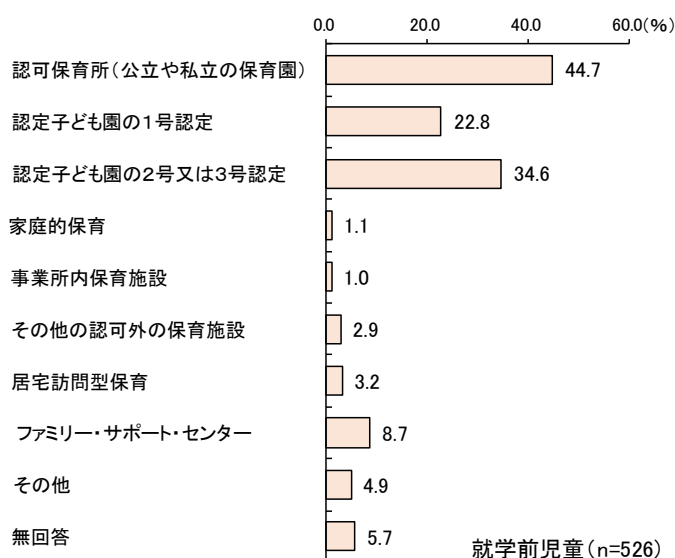
就学前児童の約8割程度（77.8%）が、現在、平日の定期的な教育・保育サービスを利用しています。

平日の定期的な教育・保育サービスの今後の利用意向では、「認可保育所（公立や私立の保育園）」（44.7%）が最も高く、次いで「認定子ども園の2号又は3号認定」（34.6%）、「認定子ども園の1号認定」（22.8%）となっています。

### 【平日の教育・保育サービスの利用状況】



### 【平日の定期的な教育・保育サービスの利用意向】



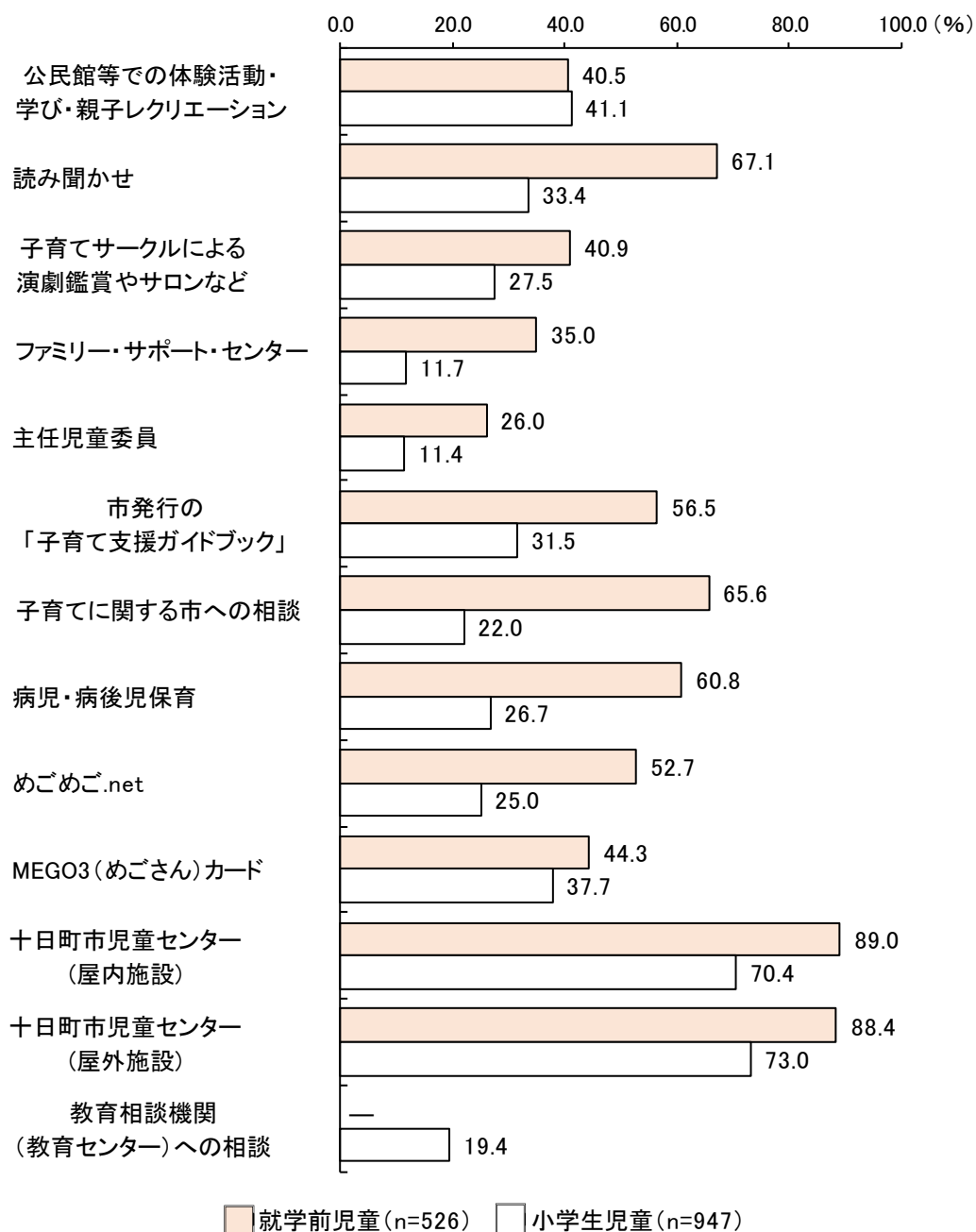


## (5) 子育て支援サービスの利用意向について

子育て支援サービスの利用意向についてみると、「児童センター(屋内・屋外施設とも)」が就学前児童で9割弱、小学生児童で7割強と最も高くなっています。

就学前児童では、次いで「読み聞かせ」(67.1%)、「子育てに関する市への相談」(65.6%)と続き、「公民館等での体験活動・学び・親子レクリエーション」は約4割となっています。

小学生児童では、次いで「公民館等での体験活動・学び・親子レクリエーション」(41.1%)となっています。



※未就学児童調査に「教育相談機関(教育センター)への相談」の設問項目なし

## (6) 子育ての環境や支援への満足度

### ・就学前児童

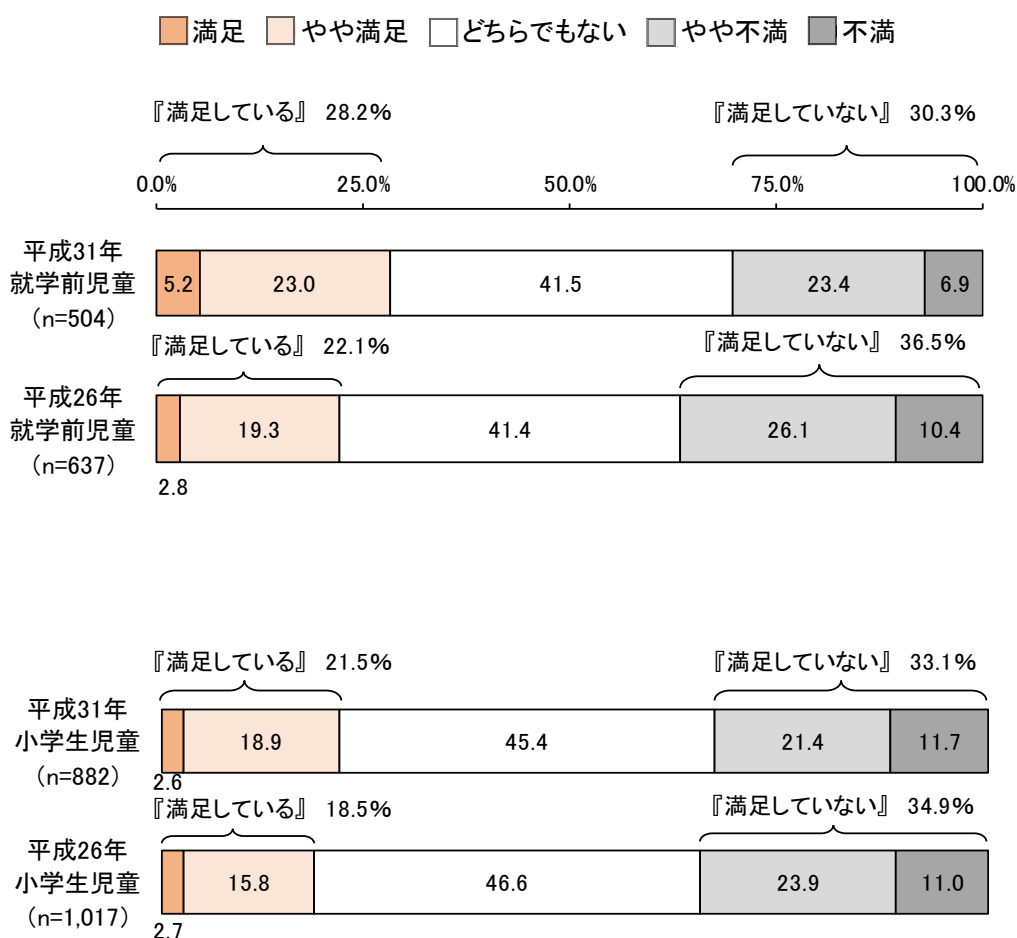
本市における子育ての環境や支援に『満足している』という評価が 28.2%と約3割を占めるものの、『満足していない』という評価が 30.3%となっています。

『満足している』の割合は、前回（平成26年）調査の 22.1%に比べて 6.1ポイント増加しています。

### ・就学後児童

『満足している』という評価が 21.5%と約2割を占めるものの、『満足していない』という評価が 33.1%となっています。

『満足している』の割合は、前回（平成26年）調査の 18.5%に比べて 3.0ポイント増加しています。



### 3 第1期子ども・子育て支援事業計画の達成度状況

第1期計画期間中に関係各課で推進してきた進捗管理対象となっている57事業について、達成度を評価しました。全体では、57事業中32事業(56.1%)がA評価となっており、概ね高い達成度で事業を進めることができました。

一方で、評価がD評価以下の事業は、3事業(5.3%)でした。該当事業は、「私立幼稚園就園奨励事業」「放課後こども教室」「子育てサークル連携連絡会議(仮称)」となっています。

#### (1) 評価区分と判断基準(達成度)

評価	判断基準(達成度)
A: 順調	計画どおり又は計画以上に進んでいる
B: おおむね順調	達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い。計画どおりに進んでいるが、需要増など課題がある。
C: 遅れている	達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い。計画や需要に対する課題が多い。
D: 未実施	事業等未着手。
E: 休止・終了	社会情勢等を踏まえ、事業を休止又は廃止した。

#### (2) 子ども・子育て支援事業の達成度状況(平成30年度)

評価	事業名
A	公立保育園運営事業、私立保育園運営委託事業、へき地保育園運営委託事業、障がい児保育事業、特別保育事業、病児・病後児保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援センター事業、子ども医療費助成事業、「遊び場」の整備、ファミリー・サポート・センター事業、認定こども園移行の取組の支援、“幼保小”連携促進事業、保育・教育マンパワー育成事業、妊娠期への支援、出生から乳幼児の支援、発達相談 など 計32事業
B	学力向上事業、特別支援教育の充実、スポーツの振興、児童虐待の防止、家庭相談事業、学校改築事業、通学路の整備、ワーク・ライフ・バランスのとれたまちづくり、子育て支援グループ育成事業、防犯活動の推進、小中一貫教育推進事業、予防接種事業、乳幼児健康相談、食育の推進、教育相談 など 計22事業
C	該当事業なし
D	・子育てサークル連携連絡会議(仮称) ※ニーズが見込めず未実施 計1事業
E	・私立幼稚園就園奨励事業 ※対象施設が認定こども園に移行したため事業休止 ・放課後こども教室 ※利用の低迷と指導員の確保困難により事業休止 計2事業

## 4 課題と方向性

計画策定の趣旨を踏まえつつ、本市の現状や子ども・子育てを取り巻く環境などから、次のように課題と方向性を整理します。

### ① 少子化の進行

本市の総人口、子育て世代人口、年少人口はいずれも年々減少し、年少人口においては平成25年～平成31年の間で約1.2千人の減少となっています。

出生数も近年は減少傾向にあり、平成29年においては、平成17年以降初めて300人を下回りました。合計特殊出生率についても平成26年の1.91をピークに、平成27年～平成29年の間は1.5台～1.7台の率で推移しています。

少子化の進行に歯止めをかけるためにも、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められます。

### ② 共働き家庭の増加に伴う保育ニーズの多様化への対応

ニーズ調査結果から、就労している母親の割合は平成26年調査と比較して高まっており、共働き家庭が増加傾向にあります。引き続き、適切な教育・保育サービスや、子育て家庭のニーズに対応した時間外保育や一時預かり事業などを提供していくことが求められます。

### ③ 切れ目のない支援

本市の1世帯あたりの平均人員数は年々減少し続け、平成31年は2.66人となるなど、核家族化が進行しています。加えて、女性の社会進出による共働き家庭の増加や地域のつながりの希薄化など、子育てを取り巻く環境が変化していく中で、子育て家庭の負担や不安、孤立感が高まりつつある状況にあります。引き続き、子育て家庭の状況に応じた的確な情報提供やきめ細やかな相談、経済的支援や母子保健の充実などにより、妊娠・出産から子育てまで各段階に応じた切れ目のない支援を行っていく必要があります。

### ④ 特に配慮が必要な家庭への対応

ひとり親家庭、障がいや発達に不安がある子どもがいる家庭、育児不安や育児ストレスを抱える家庭など、特に配慮を必要とする家庭への対応は、子どもの健やかな成長を支えるために重要です。特に、近年社会的に問題となっている児童虐待は、早期発見・早期対応に加え、未然に発生を防止することが求められます。

また、子どもの貧困対策は、子どもの将来が生まれた環境によって左右されないよう、貧困の状況下においても子どもが健やかに成長できる環境づくりを検討する必要があります。

### ⑤ 子どもの遊び場や体験活動等の機会の提供

ニーズ調査では、子育て支援サービスの利用希望において、就学前児童保護者・小学生保護者ともに、「児童センター（屋内施設・屋外施設）」の割合が最も高くなり、「公民館等での体験活動・学び等」の割合も4割を超えています。引き続き、乳幼児の親子や小学生同士が集える居場所づくり・遊び場づくり、体験活動などの機会の提供を推進していく必要があります。



## ⑥ 保育人材の確保と専門性の向上

保育所・認定こども園では、共働き家庭の増加などもあり、3歳未満児の増加や利用時間の長時間化、特別な配慮を要する子どもへの対応などが職員の業務負担につながっています。職員の少なさが個々の業務負担を増やしている要因の一つでもあり、引き続き、職員確保による体制の強化や職員の専門性を高めることが求められます。

## ⑦ 仕事と子育てが両立できる環境づくり

働く意欲を持つ全ての人が子育てに喜びを実感しながら仕事を続けられる社会をつくるためには、行政による子ども・子育て支援施策の充実だけでなく、「働き方改革」によるワーク・ライフ・バランスを実現することが必要です。

## ⑧ 安全・安心な子育て環境の整備

子どもが被害者となる事故や事件、犯罪は後を絶たず、子どもを取り巻く社会環境に不安を抱く子育て家庭が増加しています。子どもが安全で健やかに過ごすことができ、子育て家庭が安心して子どもを送り出せるよう、引き続き、地域や行政、学校、関係機関などが一体となって事故や犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組んでいくことが求められます。

## 5 将来推計

本市が令和元年11月に策定した「第2期十日町市人口ビジョン」において将来推計を行いました。子育て支援や結婚支援を充実することによる合計特殊出生率の上昇、移住促進対策と転出抑制の取組による純移動の増加を見込んでいます。

結果としては、総人口は緩やかに減少し、令和7年には5万人を、令和22年には4万人を割る見込みとなっています。年少人口、生産年齢人口及び老年人口全てが減少しますが、構成比率としては、老年人口比率が高くなり、高齢化が進んでいくことが予測できます。

表 総人口・年齢区分別

(単位：人、%)

		平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
年少人口	人数	6,266	5,455	4,832	4,455	4,164	3,922	3,673
	比率	11.4	10.7	10.2	10.1	10.2	10.5	10.8
生産年齢人口	人数	28,890	25,319	22,953	20,921	18,960	16,804	15,000
	比率	52.6	49.5	48.3	47.5	46.6	45.0	44.0
老年人口 (65歳以上)	人数	19,761	20,365	19,767	18,682	17,570	16,645	15,421
	比率	36.0	39.8	41.6	42.4	43.2	44.5	45.2
合計	人数	54,917	51,140	47,552	44,058	40,695	37,371	34,095
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※推計値の端数の関係で、総数と人口区分の合計が一致しない場合がある。

出典：第2期十日町市人口ビジョン

図 総人口推移グラフ

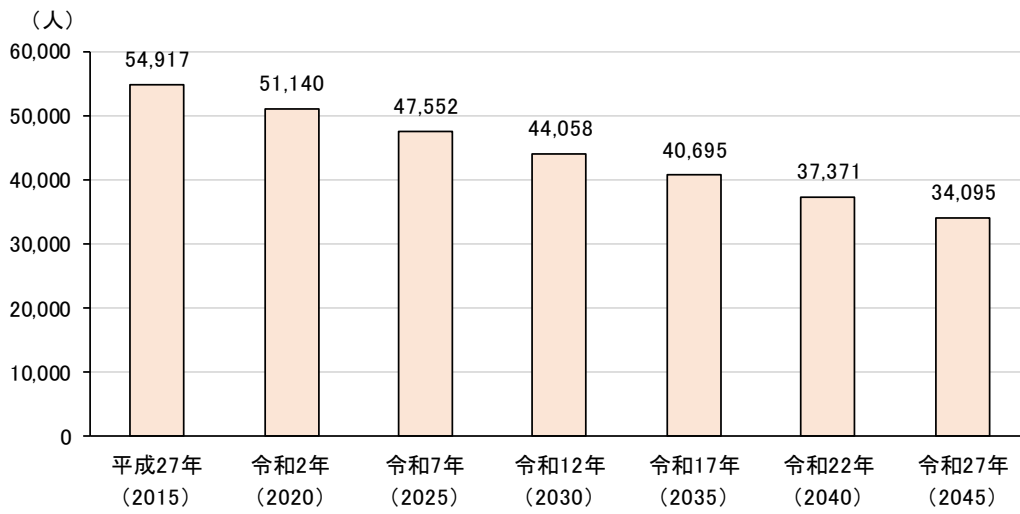


図 年齢層別グラフ

